

## 「翻訳通訳リテラシー教育」の提案に向けて

武田珂代子<sup>1</sup> 山田優<sup>2</sup> 辛島デイヴィッド<sup>3</sup>

(1 立教大学 2 麗沢大学 3 早稲田大学)

*This article explores the value of incorporating introductory courses aimed at enhancing 'Translation and Interpreting (TI) Literacy' into TI Education at the undergraduate level. We propose that offering courses that provide a basic literacy in TI to a wide range of undergraduate students can be a valuable means of both identifying potential students who will go on to pursue professional education in TI as well as fostering individuals who will go on to become effective users of TI services and supporters of TI professionals in a wide range of fields. Student feedback from an undergraduate course designed for the abovementioned purposes seems to point to the value of covering a wide range of concepts and issues in TI practices through a combination of lectures, workshops, exercises and other interactive/participatory methods that allow students to realize the relevance of TI to their own studies, daily lives, and future careers.*

### 1. はじめに

翻訳・通訳者養成の実施機関と対象者、また翻訳通訳教育における大学の役割に関し、日本と諸外国とは異なる状況があることはこれまでも指摘されてきた (e.g. 染谷, 1996; 小松, 2005; 田中, 2008; 武田, 2012)。日本では 100 校以上の大学で翻訳通訳関連授業が提供されているが、そのほとんどは言語教育の一環として位置づけられたもので (染谷他, 2005; 田中他, 2007)、プロの翻訳・通訳者養成の主な担い手になってきたのは翻訳通訳会社などが経営する訓練プログラムだとされている。しかし、翻訳・通訳者養成に関する日本の特殊な状況を揺るがしかねない国際的動きが現在進行しており、日本の高等教育機関における翻訳通訳教育の大局的な見直しが求められる時機が来ていると考える。その中心的議題となるのが ISO (国際標準化機構) で策定中の翻訳通訳に関する各種国際規格 (ISO17100 など) 1 である。いずれも、プロ翻訳・通訳者の筆頭定義として「翻訳通訳の学位取得者」という項目が明示されている。今後、翻訳通訳会社が ISO 認証を得るためには、大学・大学院で翻訳通訳訓練を受けた人材の積極的雇用が必要になると予想され、それが、日本の大学に対する翻訳通訳業界からの期待や関心の声につながっている (『日本翻訳ジャーナル』 2014 年 11/12 月号 2 などを参照)。

実際、大東文化大学、神戸女学院大学、東京外国語大学、神戸市外国語大学の各大学院などが実務志向の翻訳通訳専門教育を現在提供しているが、「翻訳・通訳者になるための訓練は専門の大学院で」という認識が日本で定着しているとは言い難い。また、ISO が推奨し業界も期待するような翻訳通訳大学院が日本で創設されたとしても、そこで指導する有資格教員

(学位、研究業績、実務経験、教歴などの要件を満たす教員)の確保が困難だという大きな課題が残っている。筆者らも翻訳環境の現状に照らした新たな翻訳者養成法の研究(立教 SFR 翻訳研究プロジェクト, 2013、『通訳通訳教育ポータル』3などを参照)に取り組む中で、大学院での翻訳・通訳者養成が一般的慣行として確立していない日本では、大学院での専門教育強化を目指しつつも、通訳通訳の実践における諸相や専門性、体系的通訳通訳教育の重要性に対する理解を醸成する裾野的教育を検討する必要があるという認識に至った。そこで、学部生向けに通訳通訳実践に対する適切な理解や対応能力を涵養する「通訳通訳リテラシー教育」の研究を開始し、そのコンテンツとデリバリー方法の提案に向けてさまざまなプロジェクトに取り組んでいる。

本稿では、まず、学部生対象の通訳通訳教育に関するこれまでの研究や実践報告をレビューし、「通訳通訳リテラシー教育」の定義と論拠を提示する。次に、筆者らが取り組んだプロジェクトの一つで、立教大学学部生向けに開講した「翻訳・通訳と現代社会」の実施状況を学生のフィードバックなどをもとに振り返る。続いて、通訳通訳リテラシー教育の基本的アプローチ、構成要素、デリバリー方法などについて初期的な考察を行う。最後にまとめと本研究の展望について述べる。

## 2. これまでの学部生向けの通訳通訳教育

大学の学部レベルの通訳通訳教育では何を教えるべきか。この問いを巡って国内外でさまざまな議論が行われてきた。まず、通訳通訳教育目的の一つとして、伝統的には「プロ翻訳・通訳者の養成」がある。とりわけ国内では、民間の通訳通訳学校がその役割を担ってきた歴史があり(武田, 2012などを参照)、大学・大学院の通訳通訳コースも、同様の目的でスタートした。その先駆けとなったのが大東文化大学大学院経済学研究科通訳プログラムで、1995年以来修了生の4割以上がプロ通訳者として活躍できる成果を上げてきた(渡部, 2010)。その後もさまざまな大学院で類似プログラムが設置されている。しかし、プロ翻訳・通訳者養成という目的は、大学院であれば、ある程度は達成できるかもしれないが、学部生対象の通訳通訳コースとなると、語学力不足の問題が顕在化する(4)。そのため、日本における学部生向けの通訳通訳プログラムでは、「プロ養成」の目的とは異なる目標設定が必要となり、外国語教育の一部として、「語学力の強化」や「異文化コミュニケーション教育」の目標を掲げる通訳通訳コースが多数を占める(染谷他, 2005; 長沼, 2008)。

特に通訳通訳訓練の「入門レベル」のクラスでは、多くの大学において外国語教育が目指す目的と同じであるべきだという議論もある(稲生他, 2010)。つまり通訳通訳のスキル訓練を通じて、学生が異文化的価値観などにも目を向けることができるようになることを目指し、異文化コミュニケーションへの気づきを促すというものだ。また、通訳通訳の実践を、言語コミュニケーション活動におけるメタ認知活動を促すためのツールとして活用しようという試みもある(ibid.)。このように、日本では、学部レベルにおける通訳通訳演習が「外国語教育」の枠組で捉えられる訓練法のひとつとなっている。

通訳通訳を外国語教育に取り入れるアプローチは、最近では TILT (translation in language

teaching) (Cook, 2010) とも呼ばれて注目を集めている。これは、外国語教育で現在主流の CA (コミュニカティブ・アプローチ) や「英語は英語で」というモノリンガリズム的な英語教授法に対して、翻訳 (および通訳) の復権を目指す主張である。たとえば、染谷 (2010) は、翻訳するという作業を通して、学習者は言語の「深い処理」 (起点・目標テキストの表層的な等価ではなく、意味的・語用論的な等価を実現するための原文の深い解釈) ができるようになり、これによって学習者の基底言語能力が強化されるとともに、L2 の習得が促進されるとしている。また CEFR (ヨーロッパ言語共通参照枠) (2001 年に大幅改訂) におけるコミュニケーション言語活動 (communicative language activities) の枠組に異文化間の「仲介 (mediating activities)」能力が加えられたことによって、外国語教育における翻訳通訳要素の必要性は、さらなる妥当性と説得力をもって認められてきている (染谷他, 2013; 中村, 2014)。

このように、国内の学部生向けの翻訳通訳科目は主に外国語教育の延長線上にあり、翻訳通訳の実践演習は、言語的なメタ認知能力や異文化コミュニケーション能力を養うためのツールやアプローチのひとつとして捉えられているようだ。こうした取り組みの実施状況と成果が報告されている一方、語学専攻以外の学生も幅広く対象にした一般教養課程的な翻訳通訳教育については、その提案や実践報告がこれまでなかった。以上の状況を踏まえ、次節では、本稿が提案する「翻訳通訳リテラシー教育」の定義と論拠について述べたい。

### 3. 「翻訳通訳リテラシー教育」の定義と論拠

現在、リテラシー (literacy) という用語は、従来からの「識字」「読み書き能力」よりも拡張された意味で使用され、コンテキストによってさまざまな内容を言及するものとなっているが、その用例は大きく二つに分類できる。まず、主にユネスコ (国連教育科学文化機関) や OECD (経済協力開発機構) などの国際機関また各国政府が教育や学力に関する取り組みの中で言及する「リテラシー」がある。これは、単純に文字を読み書きできるという個人の自律的能力を指す古典的な定義から出発し、批判的発展をとげた概念だ。社会で人が十全に機能するためのスキルや基礎能力 (機能的リテラシー)、さらに、テキストが内包するイデオロギーや価値観を読み取る批判的リテラシーなどの議論を経て、今や、「リテラシー」はコンテキストに左右される複雑かつ動的な概念で、その定義は多元的で変化し続けるものだと捉えられるようになった (e.g. UNESCO, 2006; 樋口, 2010; 松塚・八畝, 2010)。ちなみに、OECD の国際成人力調査 (Programme for the International Assessment of Adult Competencies) では、リテラシー (国立教育政策研究所の訳では「読解力」) を「社会に参加し、自らの目標を達成し、自らの知識と可能性を発展させるために、書かれたテキストを理解し、評価し、利用し、これに取り組む能力」としている (国立教育政策研究所, 2013, p. 7)。

一方、リテラシーの概念が類比的に適用され、ある特定領域で必要とされる基礎知識やツール活用能力への言及に用いられる場合がある。最も一般的な事例は、メディアリテラシー、情報リテラシー、コンピューターリテラシーなどと呼ばれるもので、情報技術の発展を背景として登場した。今や、リーガル、ヘルス、金融、科学などを冠とした「リテラシー」が英

語、日本語両方のコンテキストで語られている。いずれも、該当分野に関して必要とされる基底的知識を有し、情報や事象を批判的に読み解き、能動的に活用する能力を掲げ、それが社会で人が十全に機能する上で重要だとしている。本稿が提示する「翻訳通訳リテラシー」も、こうした事例にならない、翻訳通訳の諸相を理解し対応できる基礎能力として定義する。メディアや医療情報を読み解く能力が、現代人の生活や福祉にとって重要であるのと同様に、グローバル化社会で異言語・異文化間のやりとりが日常的に発生し、コミュニケーション技術が急速に進展している今日、翻訳通訳を介した情報の受容と発信の本質や仕組みについての気づき、またツールの評価・活用能力を備えることは、人の知見や可能性を進展させることにつながると考える。翻訳通訳とリテラシーの関係については、植民統治、聖書翻訳、字幕、機械翻訳と識字教育の関係など、古典的なリテラシーの枠組みでの研究がいくつかある(e.g. Kathari, 2000; Geraghy, 2003; Dubey, 2011)。また、翻訳者コンピテンスの一つとして情報リテラシーを扱う論考(e.g. Massey & Ehrensberger-Dow, 2011)もある。しかし、本稿で取り上げる「リテラシー」は翻訳通訳研究分野におけるこれらの先行文献で扱われる古典的あるいは他領域の「リテラシー」とは異なるものであることをここで明記しておく。

筆者らが提案する翻訳通訳リテラシー教育の目的は、翻訳通訳行為や翻訳・通訳者に対する包括的な知識や対応能力を醸成することにより、翻訳通訳サービスやツールの効果的な利用者、専門職としての翻訳・通訳者の重要性に対する理解者、また、翻訳通訳の専門訓練や研究に進む候補者を育成することである。これは、翻訳通訳と結びつけて行われている外国語教育や異文化理解教育、また、文学研究の枠組みで行われる翻訳実習とは一線を画すもので、翻訳通訳の実践や翻訳・通訳者の状況と真正面に向き合うものである。翻訳通訳リテラシー教育への取り組みの動機や背景には以下のものが含まれる。まず、前述のように、大学院での翻訳・通訳者養成が定着していない日本では、翻訳通訳の専門性や体系的翻訳通訳教育の必要性に対する理解を醸成する裾野的教育も検討する必要があると考える。また、政治家発言の国際報道5や東京オリンピックの準備活動にともない、国際社会に向けた正確で効果的な情報発信を支援する翻訳通訳能力の重要性が認識され、多言語多文化地域社会における緊急時支援その他公共サービスでの翻訳通訳ニーズが確実に存在する中で、専門教育を受ける翻訳・通訳者候補の動機づけを促すような教育が必要だろう。さらに、スマートフォン対応翻訳アプリや機械翻訳などテクノロジーの急速な進展などを背景として、組織や個人が翻訳通訳ツールの利点や問題点について理解し、それらを能動的に活用できる能力を涵養する教育も必要だという認識に至った。

EU、ISO、翻訳・通訳者の国際団体などで広く認知されている高等教育機関での翻訳・通訳者養成や「B言語からA言語へ」という翻訳方向の推奨などに困惑し、「クロフネがやってくる」(財経新聞, 2013)と反応する日本の産業界は、国際的慣行を視野に入れた「翻訳通訳リテラシー」を十分に備えていなかったのかもしれない。また、ウェブサイトや書籍の翻訳を機械に丸投げして、用語集作成や編集作業を怠り、誤訳が多発した例6も、翻訳サービスの依頼者や提供者の機械翻訳に関する「リテラシー」の欠如を露呈するものだろう。さらに、翻訳・通訳者の職務倫理を掲げる職能団体が少なく7、医療や司法に関する通訳の公的

資格認定制度が整備されておらず、法廷通訳者の料金がサービス提供後に裁判長の裁量で決まるような日本の状況（e.g. 武田, 2013a）は、専門職としての翻訳・通訳者の社会的役割に対する意識が希薄なことを反映しているとも言える。翻訳通訳の要件、ツールの適材適的な使用、翻訳・通訳者の職務倫理や専門性に対する理解など、翻訳通訳に関する基本的知識を醸成する取り組みを通して、欧米、韓国、台湾、中国、オーストラリアで行われているような大学院での翻訳・通訳者養成の必要性が日本で認識され、その本格的な実施が根付くことに貢献できると考える。

翻訳通訳行為の諸相に対する包括的な理解を醸成し、翻訳通訳の専門職訓練や研究の土台づくりになりうる翻訳通訳リテラシー教育は、翻訳・通訳者の社会的役割についての議論などを通して、グローバル化された経済や文化、多言語多文化共生社会、国際政治などにおける今日的課題に関する気づきを促すものでもある。次節では、翻訳通訳リテラシー教育の一環として筆者らが開発、実施した学部生向けの授業科目の概要とともに、実際に履修者がこの授業を通して翻訳通訳についてどのような「気づき」を経験したかを紹介する。

#### 4. 実践報告 『翻訳・通訳と現代社会』

##### 4.1 概要:目的と実施状況

筆者らは、翻訳通訳リテラシー教育の一環として、『翻訳・通訳と現代社会』と題した授業を立教大学の全学共通カリキュラムの新規科目として開発し、2013年度後期に実施した。報道、政府・行政、芸術・文化、医療、教育から産業まで、さまざまな分野で活躍する専門家をゲストスピーカーとして招き、翻訳通訳の実践事例を幅広く提示した。現代社会における翻訳通訳の役割について考察する同科目のひとつの大きな特徴は、講師や学生の専門・関心領域の多様性である。全14回のうち11回の授業で計14名のゲストスピーカーが下記のとおり、さまざまな分野について講義を行った。各分野の通訳・翻訳者だけでなく、研究者、開発者、企業やNPOの通訳翻訳業務のコーディネート業務の担当者などを含めることにより、現代社会における翻訳通訳の実践を多角的な視点から考える機会の提供を目指した。以下は週ごとのテーマとゲストスピーカーの一覧である。

	テーマ	ゲストスピーカー
第1回	オリエンテーション	
第2回	ニュースの翻訳・通訳	放送通訳者、金融ニュース翻訳者
第3回	政府間交渉の通訳	政府通訳官
第4回	医療通訳	医療通訳支援団体スタッフ
第5回	手話通訳	手話通訳者
第6回	ボランティア翻訳	研究者（言語情報学、通訳研究）／ボランティア翻訳プロジェクト運営責任者
第7回	文芸翻訳	文芸翻訳家／研究者（英米文学）
第8回	聖書翻訳	研究者（聖書考古学）
第9回	映画字幕	字幕翻訳家
第10回	グローバル企業の翻訳・通訳戦略	アバレル企業国際業務担当者
第11回	機械翻訳とクラウドソーシング	大手メーカー機械翻訳開発担当者、ベンチャー企業代表
第12回	職業としての翻訳	出版・産業翻訳者

第13回	まとめ
第14回	試験

表-1 『翻訳・通訳と現代社会』授業における、週ごとのテーマとゲストスピーカー一覧

全学共通カリキュラムの一環として実施された同科目は、立教大学の全10学部(内24専攻)の学生、合計152名が履修した。経済学部(42名)、文学部(35名)、社会学部(35名)の3学部で合わせて全体の7割以上を占めたが、その他にも、異文化コミュニケーション学部(9名)、観光学部(5名)、経営学部(4名)、法学部(3名)、コミュニティー福祉学部(2名)、現代心理学部(1名)、理学部(1名)の学生や他大学の学生(5名)も履修した。学年については、1年生(103名)が約7割を占めたが、2年生(16名)、3年生(11名)、4年生(8名)の学生も少なくなく、特に3、4年生の学生については、自らの専門分野(たとえば、「経営」、「政策」、「福祉」など)との関連性について考えながら、特に高い目的意識を持って履修していたことがリアクション・ペーパーなどから伺えた。また、翻訳通訳や語学に関心はあるものの、必ずしも翻訳通訳分野の専門職を志してはいないのも、今回の履修生のひとつの特徴である。

授業の実施方法については、150人以上を対象とする入門科目ということもあり、筆者らやゲストスピーカーによる講義および質疑応答を基本形式とした。オリエンテーション、まとめ、最終試験を除く11回の授業では、上述のとおり、毎週1、2名のゲストスピーカーによる講義が行われた。講義の前週までにゲストスピーカーが提示した事前課題は、主に参考資料の確認が中心であったが、文芸翻訳の講義などでは、事前に学生に与えられた翻訳課題を基に授業内で(匿名の)講評が行われた。また、医療通訳の講義などでは、学生が具体的な事例に取り組む「体験型」のグループワークも用いられた。各授業の後半に質疑応答の時間を設けると、学生も積極的に質問をし、講師と学生の間で有意義なディスカッションが行われた。同時に、学生がリアクション・ペーパーを書く時間を設け、その内容をゲストスピーカーに後日伝え、学生の質問に対するゲストスピーカーの回答についても翌週授業で全員が共有するなどして、講義授業に多少なりともインタラクティブな要素を取り入れる努力もなされた。最終試験の前週に行われた筆者らによる「まとめ」の講義では、14名(11分野)のゲストスピーカーによる個別の講義をつなげるために、各分野の現状を振り返りながら、特に「必要性」、「専門性」、「多様性」などをキーワードに分野間の類似性・差異性を確認し、最後に通訳翻訳分野が直面している今後の課題についても考える機会とした。また、最終試験では、「役割」、「報酬」、「テクノロジー」などの切り口から「現代社会における翻訳通訳」について考える課題を三択制で提示し、学生の考察の深さを確認した。

#### 4.2 学生・講師のフィードバック(リアクション・ペーパー、最終試験、アンケート)

上述のとおり、毎回の講義の最後に「リアクション・ペーパー」を書く時間を設けることにより、学生からのフィードバックを随時受け付け、参考にした。また、最終日にアンケートを実施することにより、当初の履修理由、印象に残った講義・ゲストスピーカー、専攻や学生生活との関連性など、科目全体に関する学生の印象や要望も確認することができた。履修の理由については、「翻訳通訳、英語、語学」への関心を挙げる学生が152名中75名と最も

多かったが、ゲストスピーカーによる講義を受ける機会と答えた学生も18名と目立った。特に印象に残ったゲストスピーカーによる講義として、政府間交渉の通訳、グローバル企業の翻訳通訳戦略、文芸翻訳、映画字幕および医療通訳などが挙げられた。

政府間通訳に関する講義では、スピーカーの職務へのスタンス（「真摯」「熱心」「楽しそう」「充実している」）が学生に感銘を与えたと同時に、その実情（「重労働」など）を受けて「自分には向かないと思った」という学生の正直な意見も多かった。グローバル企業の翻訳通訳戦略に関する講義では、学生が「身近」に感じている企業が「グローバル戦略」の中で翻訳通訳を重要視している事実が強い印象を残すと同時に、「今までの典型的な待っだけの学生でなく、自分から能動的なアクションを起こせるようになることができたらと思った」など、自らのキャリアを考えるにあたり参考になるという意見も多かった。本科目の履修者は1年生が多かったものの、卒業後に就職について常に考えている学生の立場からは、「仕事」や「キャリア」に関連する個人的な話も、講義内容がより「身近」なもととして感じられる効果が高いように思われる。また、学生が履修前から比較的「身近」に感じている「文芸翻訳」の講義については、授業で句読点の打ち方などまで扱う細かい講評が行われたこともあり、学生から翻訳プロセスに関する具体的な質問が目立った。最終日に実施された学生のアンケート回答でも、「添削など実践を増やしてほしい」という意見も比較的多く、学生が「参加・体験型」の授業を希望している様子も伺えた。同時に、比較的「華やか」な印象のある「文芸翻訳」でも「食べていけない」との実情に関する説明も深い印象を与えたようである。海外の映画やテレビ番組に触れる機会の少なくない学生にとって、文芸翻訳と同じく「身近」な存在である字幕翻訳に関する講義では、その歴史や具体的な作業プロセスについて考えるきっかけを得て、今後「映画の見方が変わる」と述べる学生もいた。一方で、比較的身近に思われている文芸翻訳や字幕翻訳と異なり、「医療通訳」については、その存在を「はじめて知った」という学生のレスポンスも目立った。医療通訳の現状、課題、心得などに関する講師の話を受けて、「日本の政策の問題が見えたように思う」とコメントしたコミュニティー政策専攻の学生をはじめ、学生にとって翻訳通訳という切り口から「移民」「医療」「福祉」などの分野での「政策」などについても考える貴重な機会となったようである。また、外国語で症状を医師に伝える「体験コーナー」は、体験することにより自らの問題として考えることができた、との意見も多かった。

上記の講義に限らず、今回の全てのゲストスピーカーの講義に対する学生のリアクションに共通していたのは、スピーカーのプロフェッショナルリズムへの深い感銘である。「私も先生のように好きなことは（独学でも）とことん興味を持って勉強し、将来のキャリアに役立てたいと思いました」などのコメントが各講義のリアクション・ペーパーでも多数見受けられた。また、各講義を通じて、社会のさまざまな場面における翻訳通訳実践の役割を具体的に理解し、その重要性についても実感できたとの声も多かった。同時に、翻訳通訳の「プロフェッショナル」から直接聞いた就労条件などの厳しい実情は、学生に「翻訳の仕事はつらく、ワークライフバランスをとるのが難しそう」、「（医療通訳は）命を左右しかねないというのが大変」、「（政府間通訳は）自分には向かない」など、翻訳通訳分野に「プロフェッショナル」

として携わることの厳しさも感じさせたようである。

## 5. 考察

以上、学部生向けの翻訳通訳教育に関するこれまでの研究や実践報告の検討、翻訳通訳の実践や翻訳・通訳者についての基礎的な知識や対応力を涵養する「翻訳通訳リテラシー教育」の定義や理念、またその実施例について述べてきた。ここでは、上記事例の分析や翻訳通訳教育の全体像における学部教育の位置づけなどを視野に入れながら、翻訳通訳リテラシー教育への基本的アプローチ、コンテンツの構成要素、デリバリー方法などについて初期的考察を行いたい。

### 5.1 基本的アプローチ

大学における翻訳通訳リテラシー教育は、専門職としての翻訳通訳実務者、研究者、指導者を養成する大学院での専門教育の前段階に位置する学部生向けの教育で、翻訳通訳に関する一般教養課程と考えるとよいだろう。そこでは、歴史を通して営まれてきた翻訳通訳行為とその参与者、翻訳・通訳者の社会的役割や要件、翻訳通訳テクノロジーの用途などについて基礎的な知識を得ることによって、履修者が翻訳通訳サービスの効果的な利用者や理解者になる、また、専門教育を受ける動機づけや知的基盤を得ることなどが教育の目標となる。ここで重要なのは、翻訳通訳の専門教育に関して論じられてきたプロセス志向の教授法（ジル, 2009/2012）、社会構成主義的アプローチ（Kiraly, 2000）、また教材や手続きの現実性（authenticity）（e.g. Kurz, 2002; Sawyer, 2004; Takeda, 2010）などを翻訳通訳リテラシー教育でも追究するということだ。つまり、訳出の添削ではなく、訳出上の問題が生じた過程、原因、解決法に焦点を置くのと同様に、翻訳通訳事象を事実の羅列のように学ぶのではなく、そうした事象がなぜ生じたのか、背景や作用要因、また課題の見極めとその解決法の検討を促すことが求められる。つまり、翻訳通訳事象をコンテキストから切り離して議論するのではなく、翻訳通訳の社会的営為性を強調すべきだ。その際、教師が履修者に一方的に知見を伝達するのではなく、履修者自らが教師や他の履修者との対話や体験などを通じて知識や理解を自ら構築していくことが重要だ。さらに、扱う内容が身の回りで起きていることやメディアで報道されていることであつたり、翻訳通訳の現場を観察したりするなど、現実世界との直接接触を重視するアプローチをとることによって、履修者による知識の内在化、また、社会的、政治的、文化的コンテキストへの注意、さらに、専門教育に対する動機づけが促されると考える。

上記の実践報告で述べたように、純粋な実技演習のクラスでないとしても、履修者は実際に翻訳や通訳を試みることに強い関心と喜びを持ち、そうした直接体験を通して、翻訳通訳についての知識や理解が深まるようだ。ここで課題となるのは、翻訳通訳を実際に試みる上で必要とされる外国語運用能力だ。基礎課程である翻訳通訳リテラシー教育では、大学院での専門教育のように、厳しい適性試験をもとに学生の選抜を行うわけにはいかないだろう。国際化が進む大学では、教室内にさまざまな母語を持つ学生が混在する。日本語を母語とす



る学生のためのクラスであったとしても、外国語の能力レベルにかなりの差がある場合もあるだろう。一般的なテキストを用い日本の大学で学生が最も対応しやすいと考えられる英語から日本語への翻訳のみを行う、異なる母語話者間で重訳 (relay/indirect translation) の実験を行う、機械翻訳や既存の翻訳を評価、編集するなど、実施の上でさまざまな工夫が必要になると考えられる。通訳を試みるにあたっては、聴解力やスピーキング力の要件があるので、履修者にとってハードルがさらに高くなるかもしれない。基礎教育であっても、学生に通訳を体験させるのであれば、選抜試験などを通して要件を設定する、あるいは、ロールプレイなどで、外国語能力の高い学生に通訳者の役割を、他の学生はスピーカーや聴衆の役割を当てるなどの工夫が必要かもしれない。いずれにしても、翻訳通訳リテラシー教育にどの程度実習の要素を組み込むのか、履修生にある程度の言語運用能力を求めるのかについては、具体的な実施科目でその都度検討すべき課題になるだろう。

## 5.2 コンテンツの構成要素

翻訳通訳に関する一般教養的基礎教育として翻訳通訳リテラシー教育を位置づけた場合、コンテンツとしては以下のような項目が含まれることが望まれる。筆者らが実験的に進めているプロジェクトの振り返りや先行文献の批判的検討などを基にした初期的提案として、翻訳通訳リテラシーの構成要素を順不同に提示する。

- ・ 基本的概念や用語の説明 (翻訳通訳学で用いられる基本的なメタ言語と概念や理論的枠組み、翻訳通訳のプロセスなどについて具体例を用いながら説明する。) 歴史 (現代社会における翻訳通訳実践に直接影響をもたらしたような歴史上の翻訳通訳事象の概要と現在との関連性を論じる。)
- ・ 翻訳通訳実践の諸相 (さまざまな場面や領域における翻訳通訳事象について、翻訳・通訳者やその他参与者自身による説明、メディアでの扱いなどを通して、社会的・政治的・文化的コンテクストに照らした理解を促す。) 翻訳・通訳者のキャリア形成 (どのような背景を持つ人が、どのような訓練や経験を経て翻訳・通訳者になるのかについて情報を提供する。)
- ・ 翻訳・通訳者という職業 (翻訳・通訳者の職務倫理、資格、職能団体などについて情報を提供する。) 翻訳通訳とテクノロジー (急速に展開される翻訳通訳テクノロジーの評価や活用法について初歩的な知識の獲得を促す。)
- ・ 翻訳通訳の初歩的実習 (初歩的な翻訳通訳を実際に試みることによって、翻訳通訳実践の面白さ、難しさ、複雑さについての実感や興味を促す。)

## 5.3 デリバリー方法

上記のような理念とコンテンツを持つ翻訳通訳リテラシー教育を効果的に実施していくためには、具体的にどのような方法や配慮が必要なのだろうか。筆者らが取り組んできた新科目やワークショップの振り返りなどをもとに、以下の項目の検討を初期的に提案したい。

- ・ 人数：活発なディスカッションや通訳通訳の実習を効果的に行うためには、ある程度の人数制限を設ける必要がある。講義中心の形式ならば、大人数を対象にできるかもしれないが、オンラインの授業管理システムなどを利用して、個々の学生からの質問やコメントを吸い上げられる仕組みをとるのが望ましいだろう。
- ・ 設備：インターネット上の機械翻訳プログラムや通訳通訳アプリなどを実際に使用しながらディスカッションを進めるためには、学生がそれぞれパソコンを目の前で操作できる環境が必要となる。
- ・ 場所：大学構内の閉じられた教室空間だけでなく、国際会議、法廷、ニュース配信、自治体の市民サービス課など、実際の通訳通訳現場へのフィールドトリップ、スカイプなどを介した日本内外の他大学との合同授業など、現実感や多様な視点が得られるような設定を授業に適宜組み込む試みが望まれる。
- ・ 体験型の授業：実際に通訳通訳を試みることによって、その面白さ、問題や課題の所在を体験することができるような授業が望まれる。グループワークで互いの翻訳を評価、編集したり、通訳現場の模擬的設定でロールプレイを行ったりすることも有効と考えられる。
- ・ フィードバック：通訳通訳教育に関わらず、履修者のフィードバックに注意を向ける内省的教授法 (reflective teaching) を通して、授業の内容や方法の継続的な改善に取り組むことは重要である (Takeda, 2010)。履修者のフィードバックは最終授業を待つことなく、学期中でも適宜収集することによって、授業の内容や方法について必要に応じた調整を行うことができるだろう。
- ・ 課題：参考資料のリーディングだけでなく、通訳通訳現場の観察とそのレポート、初歩的な翻訳など体験型の課題を取り入れることが望まれる。
- ・ 評価：個々の授業科目の内容や方法によって履修者の成績評価方法が異なると考えられるが、通訳通訳リテラシー教育においては、暗記式の知識の蓄積ではなく、通訳通訳事象を批判的に読み解く能力や通訳通訳ツールの基礎的な活用能力などを中心に評価することが望まれるだろう。

## 6. まとめと今後の展望

本稿では、通訳通訳教育における学部生向け基礎課程として「通訳通訳リテラシー教育」を位置づけ、その定義や論拠を述べるとともに、試験的実施例のひとつを報告して振り返り、通訳通訳リテラシー教育の基本的アプローチ、コンテンツの構成要素、およびデリバリー方法について初期的提案を行った。「通訳通訳リテラシー教育」は通訳通訳実践の諸相について適切な理解や対応力を涵養することによって、通訳通訳サービスやツールの効果的利用者、専門職としての翻訳・通訳者に対する理解者、通訳翻訳の専門教育に進む候補者を育成することを目的とするものである。この理念に基づき筆者らが実施した授業科目に対する履修者のフィードバックによると、通訳通訳実践の面白さや専門性、またコンテキストの複雑さや課題に気づき、翻訳・通訳者に対する敬意を覚え、通訳通訳をキャリアとして意識した履修

者がいたことがわかる。翻訳通訳リテラシー教育では、学生にとって身近な翻訳通訳事象を取り上げ、そのコンテキストやプロセスへの注意を喚起し、体験やディスカッションを通して学生の知識や読み解く力を形成していくアプローチが重要と考える。コンテンツは翻訳通訳研究の基本的なメタ言語、翻訳通訳の歴史、実践の諸相、翻訳・通訳者の訓練などを網羅し、初歩的な実習を組み込むことが望まれる。体験型の授業を展開するために履修者の人数、教室の設備、現場観察の設定などの要件が発生するが、履修者のフィードバックをもとに授業の内容や方法を調整しながら継続的改善を行うことが重要だろう。

翻訳通訳リテラシー教育の最終的な提案に向けて取り組むべき課題のひとつは、専門教育の準備としての翻訳通訳実習にどう取り組むかということがある。一般教養的基礎教育では、できるだけ履修要件を取り除き、多くの学生に門戸を開くべきだが、実習の側面を効果的に実施するためには、履修者の外国語運用能力に関して何らかの要件を設定すべきだろう。また、実習の授業の中で、履修者の外国語運用能力を補強するような言語教育的要素を組み込むかどうかの検討も必要となるだろう (Bale, 2013; Laviosa, 2014などを参照)。さらに、翻訳通訳の専門教育におけるコンピタンスベースや熟達化 (expertise) ベースのアプローチ (武田, 2013b) などに照らして、基礎教育ではどのような予備的スキルを涵養すべきか、また学習到達度をどう評価すべきかについての検討も求められる。加えて、翻訳通訳関連科目が提供されていない大学でも、MOOCs (massive open online courses) などオンライン公開講座を通して、翻訳通訳リテラシー教育にアクセスできるような大学間コラボレーションも検討の価値があるだろう。本稿が初期的に提案する体験型、社会構成主義的なアプローチを筆者らの研究活動にも適用し、授業科目実施の振り返りや研究者、翻訳・通訳者、学生、業界関係者らとの継続的なディスカッションを通して、翻訳通訳リテラシー教育の具体的な提案をしていきたい。

---

#### 【著者紹介】

武田珂代子 (TAKEDA Kayoko) 立教大学大学院異文化コミュニケーション研究科、異文化コミュニケーション学部教授。主な研究分野は通訳翻訳の社会文化的側面、教育、歴史など。著書に『東京裁判における通訳』、訳書に『翻訳理論の探求』(A・ピム著)などがある。

山田優 (YAMADA Masaru) 立教大学大学院異文化コミュニケーション研究科博士後期課程修了。異文化コミュニケーション学博士 (翻訳学)。麗澤大学、青山学院大学、神戸女学院大学などで講師を務める。

辛島デイヴィッド (KARASHIMA David) 早稲田大学国際教養学部講師 (クリエイティブ・ライティング)。ミドルセックス大学で文芸創作修士号、ロビラ・イ・ビルジリ大学で翻訳・異文化間研究博士号取得。著書に『神村企画』、編著に『MARCH WAS MADE OF YARN: WRITERS RESPOND TO JAPAN'S EARTHQUAKE, TSUNAMI AND NUCLEAR MELTDOWN』、(英)訳書に『オートフィクション』(金原ひとみ著)、『巴』(松浦寿輝著)など多数。

---

【註】

1. 翻訳通訳に関して策定中の ISO 規格に関する詳細は以下のウェブサイトを参照。[Online] [http://www.iso.org/iso/home/store/catalogue\\_tc/catalogue\\_tc\\_browse.htm?commid=654486&development=on](http://www.iso.org/iso/home/store/catalogue_tc/catalogue_tc_browse.htm?commid=654486&development=on) (2014年10月29日)
2. 日本翻訳連盟機関誌の『日本翻訳ジャーナル』11/12月号で ISO と大学での翻訳者養成の関係について特集記事が掲載されている。  
[http://journal.jtf.jp/files/user/pdf/JTFjournal274\\_2014nov.pdf](http://journal.jtf.jp/files/user/pdf/JTFjournal274_2014nov.pdf) (2014年12月17日)
3. 翻訳通訳教育研究会が運営するウェブサイト。 <http://www2.rikkyo.ac.jp/web/tiedu>
4. 翻訳通訳養成に必要な語学力は、TOEIC や英検などで測定できる基礎語学力と必ずしも同じではないという議論もあるが、大学院と学部とで基礎語学力に差があるのは一般的事実と言ってよいだろう。詳しくは、新崎・石黒 (2014) を参照。
5. たとえば、2014 年世界経済フォーラム年次総会での安倍首相の発言に関して通訳の問題が話題になった (前川・星野, 2014)。
6. たとえば、2011 年の『アインシュタイン その生涯と宇宙 下』、2012 年の東北観光博ウェブサイトでの機械翻訳による誤訳問題がある (共同通信, 2011; 朝日新聞, 2012)。
7. 現在、手話通訳者、通訳案内士、医療通訳者関係の団体が職務倫理規定を掲げているものがあるが、翻訳者、その他通訳者の団体や公的機関による翻訳・通訳者の職務倫理規定は存在しない。

【参考文献】

- 朝日新聞 (2012)「東北博 HP、誤訳ぞろぞろ 秋田だけで 30 カ所超 観光庁、IT 業者任せに」『朝日新聞』 2012 年 4 月 12 日。 [Online] <http://database.asahi.com/library2/main/start.php> (2014 年 7 月 30 日)
- ジル、D. (田辺希久子・中村昌弘・松縄順子訳) (2009/2011) 『通訳翻訳訓練：基本的概念とモデル』みすず書房
- 樋口とみ子 (2010)「リテラシー概念の展開-機能的リテラシーと批判的リテラシー」 松下佳代編 著 『<新しい能力>は教育を変えるか 学力・リテラシー・コンピテンシー』(pp. 80-107) ミネルヴァ書房
- 稲生衣代・染谷泰正 (2005)「通訳教育の新しいパラダイム-異文化コミュニケーションの視点に立った通訳教育のための試論」『通訳研究』5: 73-109.
- 稲生衣代・河原清志・溝口良子・中村幸子・西村友美・関口智子・新崎隆子・田中深雪 (2010)「日本における通訳教育の課題と展望：日本通訳翻訳学会・通訳教育分科会 2009-2010 年度プロジェクトより」『通訳研究』10: 259-278.
- 国立教育政策研究所 (2013) OECD 国際成人力調査 (PIAAC) 調査結果の要約』。 [Online] [http://www.nier.go.jp/04\\_kenkyu\\_annai/pdf/piaac\\_summary\\_2013.pdf](http://www.nier.go.jp/04_kenkyu_annai/pdf/piaac_summary_2013.pdf) (2014 年 7 月 30 日) 小松達也 (2005)『通訳の技術』研究社
- 共同通信 (2011)「アインシュタイン伝記回収 自動翻訳そのまま？」『共同通信』 2011 年 8 月 4 日。 [Online] <http://www.47news.jp/CN/201108/CN2011080401001167.html> (2014 年 7 月 30 日)
- 前川弘之・星野真三雄 (2014)「首相発言、欧米で波紋 日中関係、大戦前の英独例に説明」『朝

- 日新聞』 2014年1月24日. [Online] <http://www.asahi.com/articles/ASG1S1VRPG1SUHBI003.html>  
(2014年7月29日)
- 松塚俊三・八楸友広編 (2010)『識字と読書 リテラシーの比較社会史』昭和堂
- 長沼美香子 (2008)「アンケートでみる日本の翻訳教育の現状—翻訳教育実態調査の集計と分析」  
『通訳翻訳研究』8: 285-298.
- 中村幸子 (2014)「ヨーロッパ言語共通参照枠 (CEFR) と通訳翻訳教育の接点: 言語教育観を中心に」  
『通訳教育論集』通訳教育指導法研究プロジェクト 63-72.
- 立教 SFR 翻訳研究プロジェクト編 (2013)『翻訳「革命」期における翻訳者養成: 公開シンポジ  
ウムの報告と今後の取り組み』立教 SFR 翻訳研究プロジェクト
- 新崎隆子・石黒弓美子 (2014)「効果的な日英通訳訓練法の提案: 第二言語習得論の視点から」  
『通訳教育論集』通訳教育指導法研究プロジェクト 1-18.
- 染谷泰正 (1996)「日本における通訳者訓練の問題点と通訳訓練に必要な語学力の基礎」  
『通訳理論研究』10 (6:1): 46-58.
- 染谷泰正・斉藤美和子・鶴田知佳子・田中深雪・稲生衣代 (2005)「わが国の大学・大学院にお  
ける通訳教育の実態調査」『通訳研究』5: 285-310.
- 染谷泰正・河原清志・山本 成代 (2013)「英語教育における翻訳 (TILT: Translation and Interpreting in  
Language Teaching) の意義と位置づけ: CEFR による新たな英語力の定義に関連して」『語学  
教育エキスポ 2013』予稿集
- 武田珂代子 (2012)「日本における通訳者養成に関する一考察」『通訳翻訳研究』 12: 105-117.
- 武田珂代子 (2013a)「法廷通訳の公的認定制度と倫理規定の整備に向けて」『季刊刑事弁護』 76:  
89-93.
- 武田珂代子 (2013b)「翻訳者コンピタンスと訓練」「通訳者コンピタンスと訓練」鳥飼玖美子編著  
『よくわかる翻訳通訳学』(pp. 96-99) ミネルヴァ書房
- 田中深雪 (2008)「基礎的な通訳訓練への L2 リスニング・スキルの導入について」『通訳翻訳研究』  
8: 57-72.
- 田中深雪・稲生衣代・河原清志・新崎隆子・中村幸子 (2007)「通訳クラス受講生たちの意識調査  
~2007年度実施・通訳教育分科会アンケートより」『通訳翻訳研究』7: 253-263.
- 渡部富栄 (2010)「大東文化大学大学院の通訳プログラム 通訳専門職教育 15年の挑戦」『通訳翻  
訳研究』 10: 231-242.
- 財経新聞 (2013)「日本の翻訳業界に『ISO17100』のクロフネがやってくる」『財経新聞』 2013  
年10月15日. [Online] <http://www.zaikai.co.jp/article/20131015/156907.html> (2014年7月30日)
- Bale, R. (2013). Undergraduate consecutive interpreting and lexical knowledge: The role of spoken corpora.  
*The Interpreter and Translator Trainer*, 7(1) 27-50.
- Cook, G. (2010). *Translation in language teaching: An argument for reassessment*. Oxford: Oxford  
University Press.
- Dubey, P. (2011). Overcoming the Digital Divide: through Machine Translation. *Translation Journal* 15 (1).  
[Online] [http://www.translationjournal.net/journal/55mt\\_india.htm](http://www.translationjournal.net/journal/55mt_india.htm) (July 30, 2014).
- Geraghy, P. (2003). Foreigner talk to exonorm: translation and literacy in Fiji. In S. Fenton (Ed.), *For Better  
or for Worse: Translation as a Tool for Change in the South Pacific* (pp. 172-206). London & New

York: Routledge.

- Kathari, B. (2000). Same language subtitling on Indian television: Harnessing the power of popular culture for literacy. In K. Wilkins (Ed.), *Redeveloping Communication for Social Change: Theory, Practice and Power* (pp. 135-146). New York: Rowman and Littlefield.
- Kiraly, D. (2000). *A Social Constructivist Approach to Translator Education: Empowerment from Theory to Practice*. Manchester & Northampton: St. Jerome.
- Kurz, I. (2002). Interpreting training programs: The benefits of coordination, cooperation, and modern technology. In E. Jung (Ed.), *Teaching Translation and Interpreting* 4 (pp. 65-72). Amsterdam & Philadelphia: John Benjamins.
- Laviosa, S. (2014). Introduction. *The Interpreter and Translator Trainer*, 8(1). 1-7.
- Massey, G. & Ehrensberger-Dow, M. (2011). Investigating information literacy: a growing priority in translation studies. *Across Languages and Cultures* 12(2): 193-211.
- Sawyer, D. (2004). *Fundamental Aspects of Interpreter Education*. Amsterdam & Philadelphia: John Benjamins.
- Takeda, K. (2010). What interpreting teachers can learn from students: A case study. *Translation & Interpreting*, 2(1): 38-47.
- UNESCO. (2006). Understandings of literacy, in *UNESCO Education for All Global Monitoring Report 2006*. [Online] [http://www.unesco.org/education/GMR2006/full/chapt6\\_eng.pdf](http://www.unesco.org/education/GMR2006/full/chapt6_eng.pdf) (July 29, 2014).